⑸　本入札は、一の事業者で参加することも複数の企業で構成されるグループ（以下「入札参加グループ」という。）で参加することも可とする。

なお、入札参加グループで参加する場合は、次の要件を全て満たす者であること。

ア　入札参加グループの代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定め、入札書類の提出期限までに入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を提出した者であること。

イ　代表企業は、上記⑴から⑷の要件を全て満たす者であること。ただし、上記⑷アの要件は、入札参加グループを構成する代表企業以外の企業（以下「グループ企業」という。）に満たす者があるときは不要とする。

ウ　グループ企業は、上記⑴、⑵及び⑷の要件を全て満たす者であることとし、平成25・26・27年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載された者であること。ただし、上記⑷アの要件は、代表企業が満たすときは不要とする。

⑹　事業協同組合で入札参加予定の場合において、当該組合構成員は、他の入札参加グループに参加又は単独での入札に参加できないものとする。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒102―8225 東京都千代田区九段南１―１―15九段第２合同庁舎　東京法務局総務部会計課施設係　野上　和也　電話03―5213―1258

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明会で配布するほか、同説明会以降、上記⑴の場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成28年１月８日10時00分　東京都千代田区九段南１―１―15九段第２合同庁舎８階専用会議室

なお、入札説明会への参加を希望する者は、当日の準備の都合上、極力、上記⑴問い合わせ先宛てファックス（03―5213―1377）により連絡すること。

⑷　入札書の受領期限　平成28年２月16日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成28年２月17日10時00分　東京都千代田区九段南１―１―15九段第２合同庁舎　地下１階共用Ｂ会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す資格証明書を作成し、提出期限までに提出すること。

なお、当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomohiro Kato, Obligating officer Director-General of Tokyo legal Affairs Bureau

⑵　Classification of service to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Institution Management／administration duties complete set in the Government building that Tokyo Legal Affairs Bureau manages

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2016 through 31 March, 2019

⑸　Fulfillment place : As in the tender explanation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have Grade A or B on "offer of services etc." in the Kanto and Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2013, 2014 and 2015. ④Meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　16 February, 2016

⑻　Contact point for the notice : Kazuya Nokami, Procurement Section, Accunting Division, Tokyo Legal Affairs Bureau, 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku, Tokyo, 102―8225 Japan. TEL 03―5213―1258

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年12月28日

支出負担行為担当官

東京法務局長　加藤　朋寛

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第３号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　九段第２合同庁舎外31庁で使用する電気

年間予定使用電力量　6,458,997kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、当局が入札説明書において別途指定する施設ごとに、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者、同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者又は電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72号）附則第６条第２項前段若しくは第７条第２項前段の登録を受けている者であること。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。